

令和4年度 第1回 成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

令和4年8月30日（火） 午後3時30分～午後4時30分

2 開催場所

成田市役所 議会棟3階 執行部控室（成田市花崎町760番地）

3 出席者

（委員）

野平会長、山崎副会長、宮委員、真行寺委員、竹林委員、金崎委員、岡本委員、浅野委員、高塚委員、宮田委員

（事務局）

企画政策部 木下部長

企画政策課 金光課長、稲阪課長補佐、木内係長、関主任主事、鶴田主任主事

4 議事（要旨）

（1）「NARITA みらいプラン」第8次実施計画について

- ・「NARITA みらいプラン」実施計画についてローリング作業を実施し、令和5年度から令和7年度までの3か年を対象とする第8次実施計画について説明を行った。

5 質疑等

（1）「NARITA みらいプラン」第8次実施計画について

□JR 成田駅西口市有地活用推進事業とあるが市有地とはどこなのか。

→JR 成田駅西口の駐輪場と防犯事務所がある場所です。今後は、公募型プロポーザルにより決定した民間事業者（スターツグループ）と官民連携で、駐輪場や商業施設など賑わいの創出と魅力ある施設の整備に向けて協議を重ねていく。

□市制施行70周年記念事業とあるが目玉となる事業はあるか。

→実施する事業はこれから検討することとなるが、60周年記念事業の際には主に将棋の名人戦やNHK公開番組を誘致するとともに、現在も行われている伝統芸能祭りを企画するなど、市民の皆さんと祝える記念事業を展開した。70周年記念事業についても、過去に

実施した事業を参考にしながら検討していきたい。

□高齢者の保健・介護の一体的実施事業とは具体的にはどのようなものか。

→高齢者一人一人に対し、後期高齢者の保健事業を介護予防事業との一体的に実施するものである。具体的には、保険年金課で健康リスクが高い高齢者に対してアンケート調査を実施することで健康状態を把握し、必要に応じて生活指導や治療を促す、ハイリスクアプローチを行う。また、高齢者全体の健康向上のため、保健師や栄養士が生活習慣の改善などの啓発を行う、ポピュレーションアプローチを行う。

□保育園整備事業にて、松崎保育園を移転再整備し、運営形態を小規模保育事業に移行するとあるが、松崎保育園の一時預かりは今後も継続されるのか。

→一時預かりは移転再整備後も継続される。また松崎保育園は小規模保育事業所として 0～2 歳児を受け入れ対象としているが、国家戦略特区制度を利用して 5 歳児まで預かれるような制度で検討している。

□保育園と幼稚園及びこども園には市で関わっているのか。またそれぞれの役割は。

→保育園・幼稚園ともに市で運営している施設がそれぞれある。保育園は仕事をしている親の代わりに子どもを預かる施設で厚生労働省が管轄である。また、幼稚園は教育をメインで行う施設で文部科学省が管轄である。それぞれの家庭のニーズに合わせて保護者が選択し利用することとなる。

□小規模保育園の受け入れ対象年齢について

保育施設の形態として、保育園と幼稚園、認定こども園があるが、さらに認定こども園は幼稚園型、保育園型、幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つ幼保連携型の合計 3 種類の認定こども園がある。財政面で効率的に保育園を整備することのことだが、財源はすべて税金となるが、民間保育園を活用すれば市の財源は 4 分の 1 になる。現在は少子化により子どもが減っているので新しい建物を造るより、民間活用したほうが予算の削減になると考える。

親も様々な形態の保育施設があるため困惑している状況もあるが、預ける子どもの年齢が低年齢化しており、1 歳児の需要が最も高いため、松崎保育園を整備して 0～1 歳時の保育環境を充実させることは非常に有効な施策だと考える。

しかしながら、小規模保育所で小学校就学まで預かってしまうと入学後に園児が苦勞する可能性があり、教職員にも負担が生じてしまう恐れもあるため、3 歳以上まで対象とすることには反対である。

→小規模保育事業所で 3 歳以上を預かることに関しては、国家戦略特区制度を活用した新たな取り組みであることから、本市としては選択肢を増やすことも重要であると考えている。

□成田市の農業振興地域を見直す必要はないか。農業の推進のために、開発行為に制限がかかることは良い点もあると思うが見直しが必要ではないか。

→市で開発行為を行う際に、開発したい場所が農業振興地域に該当することに頭を悩ますことがよくある。様々な課題が国や県に挙げられていると思うので、それらの動向を注視していきたい。

□成田空港の更なる機能強化に伴う人口増加を見据えた開発はされているのか、また開発に向けた調査はされているのか。

→成田市の人口について調査・分析をすると、子育て世代の転出が目立っている。住居を求めている方々の受け皿がないことが要因の一つと推測しており、区画整理事業を検討し住環境を整えることが重要であると考えている。若者や子育て世代が住みたい・住み続けたいと思うようなまちづくりを進めていきたい。

6 傍聴

3名